

# 平成 29 年度 就労支援部会 活動報告

## (抜粋)

### 5 次年度の課題と方針

#### (1) 乙訓圏域内の庁内実習について

##### ① 実習先

平成 29 年度は、試行として乙訓保健所と大山崎町に取り組んでもらいましたが、まだ試行段階です。平成 30 年度は乙訓保健所と大山崎町では実習内容の拡充、長岡京市は試行、向日市も実施に向けた検討を依頼します。

##### ② 実習者

圏域の就労支援事業所にも実習受入の提案の声かけをしていきたいと考えています。実習者を募る方法としては、乙訓障害者支援事業所連絡協議会（乙障協）を通じた呼びかけや自立支援協議会のホームページ等で行います。

##### ③ 実習調整役

実習受け入れ機関との打ち合わせ、実習候補者の選定、支援機関との調整、実習保険の確認、実習に必要な書類（実習依頼書・プロフィールシート）などの調整役が必要です。平成 30 年度の実習の計画を立てる前どの機関が実習調整役を担うかの検討が必要です。ただし、実習者の通所施設も実習確定後の実務について関わってもらう必要があります。

#### (2) 就労継続支援（A 型）事業所・就労継続支援（B 型）事業所の現状と課題を確認するための聴き取り調査

聴き取り調査を実施して、次の課題が浮き彫りになりました。

- ① 同じ地域でサービスを提供しているものの他事業所の情報を得る機会が少なく、作業内容や支援方法、実習先などについての情報交換をできる場を望んでいる事業所が多くあることが分かりました。
- ② 乙訓圏域の平均工賃は京都府平均を上回っているものの、障害基礎年金と合わせても生活を支える金額ではなく、工賃が向上するような取り組みの必要性を感じている事業所が多くありました。

以上の課題から、①については乙障協と連携し、就労支援部会としての役割について一緒に検討していきます。

②については、下請作業の受注や自主製品の共同受注、販路拡大の働きか

けなどをとりまとめて調整する新たな組織（担当者）づくりが必要となっています。他府県他圏域における先進的な取り組みを知る機会をつくり、乙訓圏域での実現に向けて、より良い取り組み方法を検討します。他にも、自主製品の販売の場の提供を各関係機関に作ってもらえるように働きかけていきます。

なお、工賃アップに関係する販路拡大や製品開発等の課題については、関係機関相互の十分な協議の場が必要となるため、専門的なプロジェクトにより検討を進めたいと考えています。

### **(3) 障がい者雇用促進について**

企業訪問依頼の連絡時の対応から、障がい者理解の促進が第一の課題であることが再確認できました。

平成 30 年度は、「障がい者理解について先駆的な取り組みを実践されている企業」や「福祉から企業への橋渡しをしている機関」等からお話を聞く機会を作り、圏域内の企業に向けて障がい者理解を深める取り組みを考えていきます。

また、平成 29 年度試行実施を行った庁内実習をさらに進めていく中で、企業実習にもつなげていけたらと考えています。

部会の委員については、企業や障がい者雇用アドバイザーの立場の方へ参加を依頼し、平成 30 年度は本部会がより活性化するよう促していきます。